資料１

第２回検討会の振り返り及び、第3回検討会における事例発表の趣旨

令和８年９月１４日（月）　１５：００～１７：３０

中央合同庁舎第８号館３階災害対策本部会議室（オンライン併用）

内閣府　防災計画室

第２回検討会の振り返り：委員の意見整理①

類型		意見概要
検討会における全体像の整理に向けた観点	地域と企業の関係性について	• 地域の全体最適については、各企業が個別のBCPに取組むだけでなく、各企業のBCPの検討でも地域の全体最適の観点を組み込むことが重要で、面的な連携に係る取組のように、企業側が地域に入り込み、担当者同士で交流し、地域における防災対策を検討することが重要。 • 地域に根差した支援を実現させるには、中小企業等の地域に密着したリソースを活用が重要であり、その活用にあたっては、平時に企業を取りまとめ、フロントとして行政との間を担う商工会議所や業界団体等の組織も重要。 • 企業自身の事業継続の観点でも、地域とのつながりは重要な視点で、CSRとは異なる枠組みで地域と企業の連携促進を進めることも重要。 • 地域と企業の連携の中で、企業ができることを踏まえると、必ずしも発災後だけでなく、災害規模・企業の規模等に応じた平時の活動も重要。 • 災害時には行政側も被災しており、自助・共助の観点は非常に重要。一方で、東京商工会議所の会員の中小企業では、BCPの策定割合が3割に満たない結果であった。そのため、自助・共助の観点では民間企業側もまだまだ防災意識の向上が必須で、検討会の重要な論点と認識。 • 地域の全体最適を考える上では、各主体が現状提供できる役割を前提として検討するのではなく、市町村域や都道府県域における空間的な広がりに応じて果たすべき役割や機能を整理し、その空間の中で各主体の全体最適を段階的に検討していく必要がある。 • 指定公共機関は、指定公共機関単体での役割だけでなく、コンソーシアムの核となる役割も担うことも期待 • 被災範囲が大きくなるほど行政と民間企業等の負担は大きくなる。そのため、災害予防という観点も重視し、ハード面も含めた発災時の被害を抑える事前の対策にも注力することが望ましい。地域と民間企業等が協力して強靭化に取組むことは地域の経済活性化にもつながる。
	民間企業等のリソース活用について	• 民間企業における本社機能と地域拠点との関係は、行政主体間の関係とは異なる場合があり、行政主体毎の企業との連携・協力の形を検討する際には、企業側の組織や体制についても考慮することが望ましい。 • 災害対応業務の民間企業等のリソース活用は、発災時を見据えた役割分担が決まっていないことが課題となるため、事前のルール化も重要。 • 民間企業等のリソース活用の観点では、令和8年熊本地震の自治体対応において「罹災証明コーディネーター」が機能している事例が確認された。民間企業等との連携においても、協定を実効的に運用するコーディネーターのような役割が重要。

いただいたご指摘の観点を踏まえ、ガイドライン・提言の取りまとめに向けた本検討会の全体像の整理を進めていく。

第２回検討会の振り返り：委員の意見整理②

類型		意見概要
検討会における各論点の整理に向けた観点	協定の実効性確保について	• 既に各地域で進められている地域と企業の連携の有効な取組を後退させないように、今後の各検討においても配慮して進めてほしい。 • 民間企業が協力できると言っている協定の内容のうち、自治体として「実施してもらいたい内容」と「余裕があれば実施してもらう内容」を事前に整理しておくことが望ましい。 • 自治体・企業の双方のBCPがあることと、地域が発災時に企業の協力を期待できる範囲をあらかじめ把握しているかが重要。その確認等は、まずは基礎自治体が対応するかもしれないが、都道府県の役割も重要。 • 企業としてはできる限り協力したいと考える一方で、協定の記載内容を発災時に実行できなかった場合への不安や協定締結時に双方の条件が合致しないために締結を躊躇する等のケースがあり、自治体として「協定数を増やすこと」と「協定の実効性を確保すること」のバランスが重要。 • 支援要請を引き受けた側（支援自治体・民間企業側）が感じた課題として、「費用」のほかに「協定に基づく支援の終期が不明瞭」という点があり、支援要請を引き受けた側の組織のBCP対応も必要な中、支援の終わりが不明瞭なために対応可否の判断が困難であるという声があった。 • 平時において、発災時に社員が有事にするべき事項を企業が把握し、平時から社員に教育等を行っておくことが必要であり、協定を実効性高いものにしていくためには、平時の取組に対する支援も重要。 • 例えば、物資提供の支援については、荷捌きが最も混乱する点であるため、主に輸送部分を担う主体との連携だけでなく、荷捌きを業務として行っている企業等との連携も必要。実効性を高めるためには、各業務分野におけるサプライチェーン上の役割を踏まえ、必要な協定を確認する必要。 • 発災後は企業における材料の代替調達、生産ラインの変更、輸送コストの増加等、通常想定される「適正な価格」に加え、追加コストが発生する。これらの追加コストについて、企業側の負担を前提とした支援は必ずしも持続可能とは言えないため、協定書において「適正な価格」を定めつつも、企業の支援の中で発生した追加コストも補填・精算できるような取決めも必要。
	自治体・企業向けアンケートについて	• 協定を締結していることで企業価値を向上させている実感が得られている企業がどの程度あるかを把握する調査をしてはどうか。 • 過去災害において、協定締結先企業であるにもかかわらず要請に応えられなかった企業に対してはその理由を、支援した企業においてはあらかじめ決めていた内容の範囲でどこまで支援できたのか、実態・実際の声を把握できると良い。 • 企業側があらかじめ決めていた取り決めどおりに動けたのか、自治体側は動ける体制が構築できたのかについて、現状の課題を確認しつつ、その課題解決策として、地域と企業の理想的な企業連携の形態を模索することが重要。

いただいたご指摘の観点を踏まえ、今後自治体・企業向けアンケートやヒアリングの調査を進めるとともに、協定や官民連携の実効性向上に向け、各論点の整理を行っていく。

検討会における事例発表の趣旨について

○ 本検討会では、災害時応援協定の実効性や面的な協議体・コンソーシアムの有効性など、地域と企業が連携する際の期待や課題感について関係者間での共有を図るため、複数の地方自治体・企業等から具体的な事例も交えてご発表いただく。
○ 特に第3回検討会においては、地方自治体から企業との連携に関する事例を踏まえ、実際に経験した連携に係る課題・教訓等について、率直なご所見について伺う。
○ また、面的な協議体（コンソーシアム）の事例について、運営過程での課題や、企業として取組む意義・きっかけについて伺う。
○ 第4回検討会での企業目線での事例発表と合わせて、ガイドラインの策定等に向けた各論点の参考とする。

回	日程	議論テーマ	議題
1	6/16（火）	ー	• 検討会の目的・方向性・調査内容
2	8/28（金）	➢ 検討会の全体像の整理	• 地域と企業の連携の在り方・全体像について • 自治体へのアンケート項目
3	9/14（月）	➢ 自治体目線・企業目線での連携のあり方	• 地方自治体から見た期待と課題_事例発表（熊本市・吹田市・静岡県・福島県） • 面的な協議体による連携の有効性（論点③） • 企業目線での災害対応業務の支援を目的とした協力に関する課題・考え（論点④関連）
4	10/13(火)		
5	11/10（火）	➢ 協定ガイドラインの方向性 ➢ 企業が参画しやすい環境づくり	• 自治体・企業へのアンケート・ヒアリング結果の共有 • 論点①②③④に関する整理およびガイドラインの骨子素案の共有 • 論点⑤「企業が地域防災に参画しやすい環境づくり」
6	12/24（木）	➢ 協定ガイドラインの整理 ➢ 地域貢献を評価する仕組みに関する事例発表	• 第4回における整理・意見を踏まえた協定ガイドラインの骨子の共有 ※第4回の議論を踏まえ、論点①～④に関して改めて意見整理を予定 • 論点⑥⑦：国の評価制度及び、地域における認定制度等の事例発表を予定
7	1月	➢ 報告書案等の審議 ➢ 令和8年熊本地震における民間企業の取組に関する事例発表	• 民間企業の地域貢献を評価する仕組み・評価主体（全国・地域）の役割分担を整理 • 地域防災に参画しやすい環境づくりに関する提言案の骨子を共有 • 第3回・第4回で盛り込めなかった熊本地震での民間企業からの支援に関する事例発表
8	2月	➢ 報告書案の審議	• 地域と企業の連携に関するガイドライン案 • 地域防災に参画しやすい環境づくりに関する提言案 ※ 深堀が必要な論点・テーマについて議論する時間を確保することも検討
	3月	報告書案の取りまとめ	• 報告書案の取りまとめ（書面開催）